

神栖市 公共施設等総合管理計画 概要版

～平成29年3月策定 令和4年3月 第1回改訂～

この度策定する「神栖市公共施設等総合管理計画」(以下、「本計画」という)は、2016年度(平成28年度)に策定した計画(以下、「過年度計画」という)の改訂版です。

神栖市が持つ多くの建築物やインフラの総量を把握し、多くの方に安心・安全に利用してもらえるよう、適切に管理することを目的とした計画です。

改訂版では、神栖市の管理する公共施設等が前回計画策定後の5年間でどのように変化したかを整理し、その間、施設毎に策定された個別計画を踏まえて、長期的な視点で適切な管理と効果的・効率的な住民サービスを行うべく各種方針を設定しました。

1. 公共施設等の基本情報

建築物系公共施設

神栖市が管理する建築物系公共施設の保有数量は122施設、延床面積は297,604.89 m²です。

この内訳を延床面積で見たとき、最も大きな割合を占めるのは学校教育系施設の約48%です。

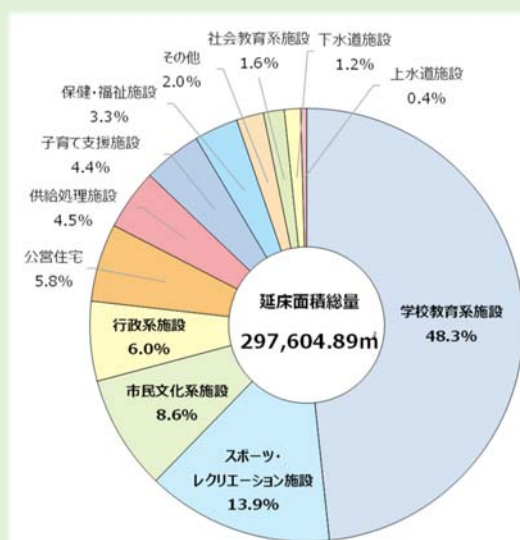
神栖市にある施設の多くは鉄筋コンクリートで造られています。鉄筋コンクリート造の建築物を使い続けられる期間は約60年と言われ、建物の老朽化が懸念される築30年以上を経過した建物は全体の約61%に上ります。

そのため神栖市では、施設を長く使うための長寿命化計画を施設毎に策定し、修繕・改修を進めています。

インフラ系公共施設

神栖市が管理するインフラ系公共施設は、主に5種類(道路、橋りょう、上水道、下水道、公園)です。

2021年3月(令和2年度末)の現状を整理しました。建築物系公共施設と同様、建設から数十年が経過しており、個別に対策を講じながら対応を進めています。



図表:建築物系公共施設の施設類型別延床面積構成

種別		総量	
道路	市道	延長	1,084,169 m
		面積	7,149,265 m ²
	自転車歩行者道路	延長	22,887 m
		面積	91,507 m ²
橋りょう		橋りょう数	116 橋
		面積	6,211 m ²
上水道		管路延長	706,341 m
下水道	雨水管	管路延長	5,795 m
	污水管	管路延長	285,317 m
公園	都市公園	公園数	95 箇所
		面積	247 ha

図表:インフラ系公共施設の現状

2. これまでの変化と課題

前回計画からの取組

過年度計画の策定以降、5年間で実施した取組の中から公共施設等の変化を示します。2016年度(平成28年度)以降、11施設が解体撤去、6施設が新たに建設されました。その他にも用途の変更や建替えを行った結果、2021年度(令和3年度)時点の建築物系公共施設は、2016年度(平成28年度)と比べ、約5,630㎡の面積縮減となりました。

取組内容	大分類	施設名	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新設	その他施設	はさき火葬場	●					
	行政系施設	分庁舎		●				
	子育て支援施設	波崎こども園		●				
		土合こども園			●			
		横瀬小学校放課後児童クラブ室B			●			
	スポーツ・レクリエーション施設	かみす防災アリーナ				●		
解体・撤去	学校教育系施設	若松学校給食調理場	●					
	その他施設	波崎第三保育所	●					
	保健・福祉施設	はさき保健センター		●				
	公営住宅	松崎住宅				●		
		別所住宅				●		
		上新町住宅					●	
	子育て支援施設	明神幼稚園			●			
		植松幼稚園					●	
		うずも保育所					●	
		うずも児童館（海浜保育所で運営継続）					●	
	行政系施設	波崎総合支所					●	

図表:過去に行った公共施設に対する取組実績(新設、解体・撤去)

今後の課題

1) 公共施設等の安全性と機能性の確保

老朽化の問題に対応するため、これまでの公共施設等の長寿命化に継続した取り組みが重要です。また、自然災害への備えとして、公共施設の配置を検討する際には、津波浸水想定を考慮した配置等の防災・減災対策に取り組む必要があります。

2) 市民ニーズに対応した公共サービスの提供

今後の人口減少により、施設の更新等にかかる人口1人当たりの費用負担も増加することが見込まれます。したがって、人口構造の変化に伴う市民ニーズの変化に対応しつつ、質の高い公共サービスの提供を維持していく必要があります。

3) 公共施設等の将来更新等費用の抑制と維持管理の取組の加速

本市のすべての公共施設等の将来更新等費用は、年間約65.7億円かかる見込みです。直近5年間の建設等に関する実績金額は約79.9億円ですが、防災や防疫、社会的変化に対応するため、より抑制した金額として想定することが必要です。

人口減少や少子高齢化、社会保障費の増加、そしてコロナ禍をはじめとする不測の事態にも対応できるよう、公共施設等の将来更新等費用の抑制を継続して図ると共に、ICT等の技術を駆使した様々な効率化、省力化に向けた取組で将来に備える必要があります。

3. これからの方針

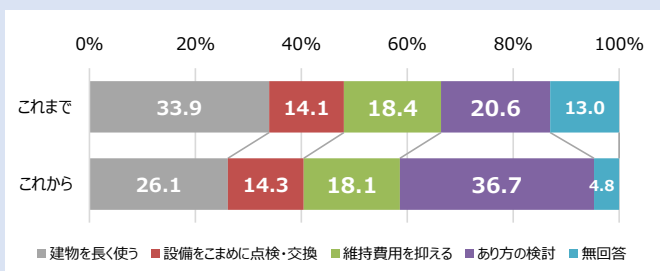
市民アンケート

市民の皆さん 3,000 名を対象にアンケート調査を行いました。

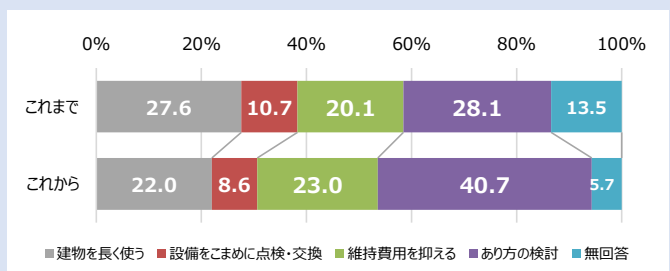
アンケートでは、公共施設に対する「利用頻度」、「施設の印象」(広い・狭い、新しい・古い)、「管理方針」についてお尋ねし、合計 1,163 名の市民の皆様からご意見をいただきました。

「管理方針」に関する質問は、公共施設を管理する上で、①建物を長く使うか、②設備をこまめに点検・交換するか、③維持費用を抑えるか、④施設のあり方を検討するか、という四つの選択肢のうち、何を優先するべきか、というものです。

集計の結果、“これまで”(コロナ禍前)は①建物を長く使うべきだったが、“これから”(コロナ禍収束後を想定)は、④施設のあり方を検討すべきという意見を多くの施設に対して頂戴しました。



図表: 管理方針に関するアンケート
(かみす防災アリーナ、武道館、神栖海浜球場など)



図表: 管理方針に関するアンケート
(中央図書館、うずも図書館など)

管理方針と目標に対する進捗

管理方針は市民アンケート結果を踏まえつつ、適切な維持管理と長寿命化を目標とします。

1) 管理方針(建築物系公共施設)

- ①施設の適正管理及び長寿命化
- ②施設の適正配置及び有効活用
- ③施設の最適化による将来負担の抑制
- ④建築物系公共施設の更新費用を 40 年間で約 23%削減

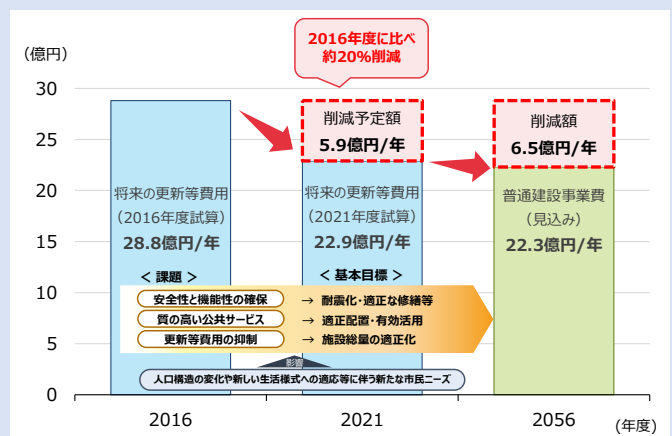
2) 管理方針(インフラ系公共施設)

- ①適正管理による計画的な整備・更新
- ②長寿命化による将来負担の抑制

過年度計画で設定した目標は、建築物系公共施設の年平均更新費等費用を、40 年間で約 23%(約 6.5 億円)削減するというものです。

本計画では、今後、長寿命化対策を計画的に実行することで、過年度計画に比べ年間約 5.9 億円を削減できると想定しています。

今後も、人口構造の変化や新しい生活様式への適応に伴う市民ニーズを考慮しながら、施設の長寿命化及び改修、廃止、統合を進め、目標を達成すべく取り組みます。



図表: 将来の更新等費用の削減目標の進捗

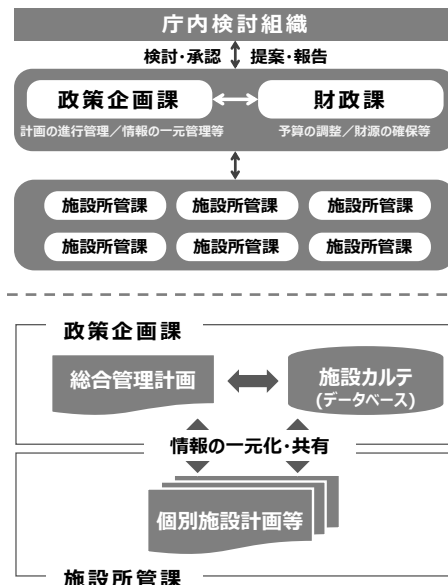
4. 計画の推進体制

実施体制

公共施設等マネジメントに主体的に取り組む部署が中心となり、施設所管課等の関連部署と連携、全庁的な取組体制を構築します。

また、一元化されたデータを庁内で共有し、施設の長寿命化計画や再編・再配置計画等の策定のための基礎情報として活用し、全庁横断的かつ効率的な管理・運営の実践を目指します。

本計画より詳細な個別計画が、各施設を対象に策定されています。具体的な行動は個別計画に従って進め、それらをフォローしていくために、PDCA サイクルに則り、実施と検証、改善と計画を繰り返し行っていきます。



図表：庁内推進体制等イメージ図

建築物系公共施設



インフラ系公共施設



～お問い合わせ～

神栖市役所 政策企画課

〒314-0192 茨城県神栖市溝口 4991-5

電話:0299-95-9366 FAX:0299-90-1112

E-mail:kikaku@city.kamisui.ibaraki.jp

※本概要版は、本編の要約・抜粋です。詳細は「神栖市公共施設等総合管理計画 改訂版」本編をご覧ください。